

# 埼玉県鳩山町 「鳩山モデル」を軸とした通いの場との一体的な保健事業の実施

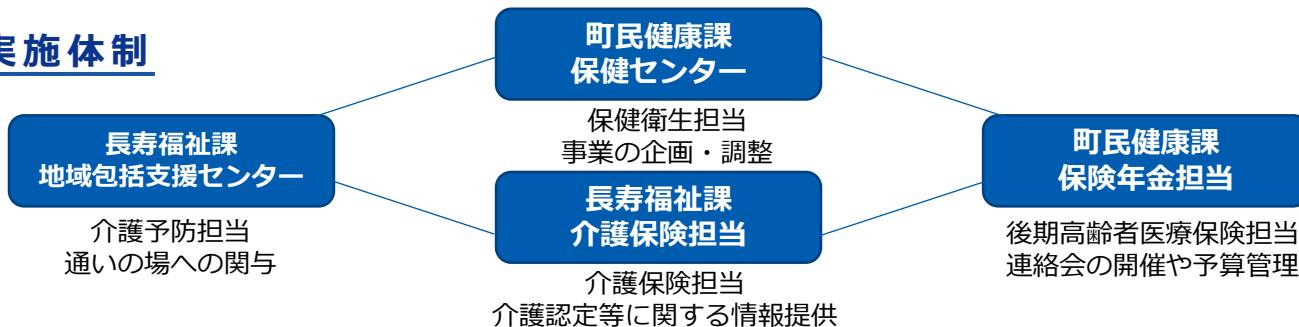
## 町の概況（令和4年4月1日時点）

人口	13,256人
高齢化率	45.5%
後期被保険者数	2,961人
日常生活圏域数	1圏域

## 取組の経緯

- 高齢化率が45.5%と県内で最も高く、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率が51.5%になると推測されている。県や全国を上回るペースで高齢化が進展しており、超高齢化に向けた対策が喫緊の課題となっている。平成12年の早期の段階から、「栄養・運動・社会参加」を3本柱とした健康づくり・介護予防「鳩山モデル」を推進してきた。「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」の策定を受け、町民健康課長の声掛けにより庁内連絡会を開催。保健センターや地域包括支援センター等と事業について情報共有を行う。事業の準備にあたりプロジェクトチームを設置し、関係部署で基本方針の作成や既存事業の整理を行い、今ある事業をどのようにブラッシュアップすることで、介護予防事業と保健事業とを一体的に実施できるか検討を行う。地域包括支援センターが聞き取った通いの場に参加する住民の声を参考に、現状の人員でできることに注目し、低栄養等の事業を令和2年度より開始する。

## 実施体制



## 企画調整・関係機関との連携

- **庁内連携**  
鳩山町一体的実施庁内連絡会を、全体会議として年2回、その他担当者会議を随時開催し、情報共有を図る。
- **医療関係団体等との連携**  
地域医療関係者等が出席する庁内会議（国民健康保険運営協議会や介護保険運営委員会等）のなかで、事業の実施状況やKDB分析結果について報告を行う。  
埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポートセンターに、年度初めに介護予防事業も含め事業説明を行い、通いの場の運営への指導及び協力、技術的支援を受ける。  
研究機関や大学といった機関と連携し、実施状況などを報告し、専門的知見に基づく指導及び協力を得る。

## ハイリスクアプローチ

- **低栄養指導（「体重計に乗るだけプロジェクト」）**  
令和3年度BMIが20未満で、前年度比2kg以上の体重減少がある者または、前年度当該事業参加者に、対面による個別支援を行う。  
「フレイル予防のための自己点検票」（後期高齢者の質問票で、裏面に食品摂取多様性スコアについての質問を追加）を活用した指導・相談を行う。また、セルフモニタリングとして、できるだけ毎日体重計にのる習慣を身に付けてもらえるよう働きかける。住民に「栄養」なら「体重」とわかりやすく取り組んでもらえるよう指標を掲げている。
- **健康状態不明者**  
KDB「介入支援対象者一覧（栄養・重症化予防等）」から健診・医療共に未受診の者（介護保険利用者や地域包括支援センターが介入している者を除く。）に、後期高齢者質問票を送付し、返送または電話による健康状態の聞き取り、質問票結果に応じた情報提供等による個別支援を実施。

裏面に追加した食品摂取多様性スコア ↑

## ポピュレーションアプローチ

- **フレイル予防に関する普及啓発及び質問票を用いた健康状態の把握、結果に基づく健康教育**  
定期的に医療専門職が関与している通いの場を対象に実施。各通いの場を巡回し、フレイル予防に関する普及啓発、「フレイル予防のための自己点検票」による健康チェック、健康教育を実施。  
虚弱リスクのある者を早期発見し改善につなげる。  
＜対象とした通いの場＞  
・ **地域健康教室** 健康づくりサポーターが町内4か所で原則毎週、体操を中心とした教室を開催。  
・ **はあとふるパワーアップ教室** 町とりハビリ専門職等と連携し、住民リーダーの協力を得て、フレイル・プレフレイルを対象とした短期集中型の介護予防教室を運営。



↑ はあとふるパワーアップ教室（虚弱予防改善教室）



↑ 地域健康教室

# 埼玉県鳩山町

## 事業結果と評価概要（令和3年度結果）

		対象者数	参加者数	評価指標	状況（評価結果）
ハイリスクアプローチ	低栄養予防	23	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体重</li> <li>・体重を維持または適正に増加した人数</li> <li>・体重測定が習慣化した人数</li> <li>・食品摂取多様性得点</li> </ul>	「体重計にほとんど乗らない」と回答した者の割合が、介入時59%から評価時29%であった。週1回以上体重計に乗る習慣がある者の割合は40%から70%に増加。
	健康状態不明者の実態把握	84	84	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供等の支援を行った人数</li> <li>・後期高齢者質問票等により健康状態を把握した人数</li> <li>・実際に事業や介護サービスに繋がった人数</li> </ul>	情報提供等の支援を行った人のうち、後期高齢者質問票により健康状態を把握した者が60%。
ポピュレーションアプローチ	フレイル予防お立ち寄り相談事業	-	2,077	-	13か所で実施。「フレイル予防のための自己点検票」により、事業実施者及び参加者が身体・健康状態を把握できた。

事業評価について、栄養指導により体重が増加したケースが現れにくいため、体重が維持できた人や体重測定を継続して行った人も評価の軸にした。また、県が開催した企画調整担当の研修を通じ、定量的観点だけでなく、例えば健康状態不明者へのアプローチの結果、対象者が町の事業に関心を持ってくれたというような、定性的な指標も重要であると感じた。

ポピュレーションアプローチを実施する通いの場の選定について、地域包括支援センター職員が通いの場を運営する住民と対話したなかで、活動にマンネリ感を感じているといった新しい取組を希望する通いの場を選んだ。健康相談の他、事業参加者に後期高齢者の質問票を事前に記載してもらい、結果を基にリハビリ職と相談し、その通いの場の状況に応じた運動プログラム等活動内容を提供することができた。

## 課題・今後の展望

- 令和4年度の町の現状把握のため、「一体的実施・KDB活用支援ツール」を使い、現在実施している事業以外の対象者の概数を抽出し、抽出結果を庁内連絡会で報告。検討を経て服薬管理の取組を次年度より行うこととなり、今後薬剤師会といった医療機関や服薬管理に関する事業を行っている国保部門とのさらなる連携を図っていく。
- 事業の拡大に伴い、現行の職員体制だけでは事業継続が難しいことが見込まれるため、どの程度の人員が必要か事業規模の試算や人材確保の手法について検討が必要である。